



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,774	3.1	848	△6.4	1,844	109.5	948	△40.4
2023年3月期	23,061	5.1	906	△58.2	880	△65.2	1,590	12.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,690百万円 (△6.8%) 2023年3月期 1,812百万円 (20.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	980.11	—	4.1	5.8	3.6
2023年3月期	1,645.58	—	7.3	3.0	3.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	32,254	24,028	74.4	24,785.26
2023年3月期	31,347	22,483	71.7	23,207.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,990百万円 2023年3月期 22,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,414	△1,631	△1,301	3,511
2023年3月期	△1,587	△1,927	2,989	2,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	145	9.1	0.7
2024年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	145	15.3	0.6
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		36.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	5.2	700	△17.5	1,300	△29.5	400	△57.8	413.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,009,580株	2023年3月期	1,009,580株
2024年3月期	41,646株	2023年3月期	41,578株
2024年3月期	967,961株	2023年3月期	966,543株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,312	3.1	1,611	△6.5	1,336	262.3	604	△48.1
2023年3月期	18,739	8.0	1,724	△31.5	368	△79.6	1,163	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	624.24	—
2023年3月期	1,203.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,552	20,748	78.1	21,436.26
2023年3月期	25,856	19,614	75.9	20,262.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,748百万円 2023年3月期 19,614百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、社会経済活動の正常化に伴う景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ危機の長期化や中東情勢の悪化、円安基調の経済情勢を背景に、原材料価格及びエネルギー価格は上昇を続けており物価上昇による耐久消費財の需要が低下する等、依然として厳しい環境が続いております。

住宅関連業界におきましては、2023年1月～2023年12月における新設住宅着工戸数が、819,623戸と前年同期比で4.6%減少し、そのうち当社の主力である持家の着工戸数は224,352戸と前年同期比で11.4%の減少となりました。これまで政府や自治体による各種住宅取得支援策の継続実施により新築住宅需要は下支えされてきましたが、全般的な物価高騰の影響で実質賃金のマイナス推移が過去最長となったこと等により、住宅取得マインドが低下し受注数の減少が顕著となりました。また、日銀の金融緩和政策の転換に伴う住宅ローン金利上昇の懸念もあり、今後の経営を取り巻く環境は益々厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業では資材価格、エネルギー価格や物流コストをはじめとした事業コスト全般の上昇が当社グループの業績に重大な影響を与えていることから、円安への為替対策や生産性の更なる向上、サプライチェーンの見直し等各種コストダウンに取り組みました。また、当社グループの主力事業を強化するため収納製品の更なるシェア拡大を目指し、アートランバーの新シリーズ等の収納カテゴリ製品のラインナップ拡充と拡販に努めました。また当社は「収納を通してお客様の暮らしの向上を実現する」をコンセプトに、様々な収納ノウハウを取り入れた体感型ショールームを全国4か所に開設してきましたが、2023年12月には香川県高松市に香川ショールームをリニューアルオープンいたしました。当社のショールームは、収納のプロが提案する収納アイデアを詰め込んだ収納特化型ショールームとして新築のお客様のみならず、リフォームをご検討いただいているお客様にも当社製品の利用方法まで含めた魅力を認知していただくための拠点として活用して参ります。また、昨年度にリニューアルオープンしました東京ショールームでは想定以上の多くのお客様にご来場いただきました。ご来場者様の内3割を超えるお客様がリフォームをご検討中であったことから当社が提案してまいりました「収納リフォーム」という分野に一定の手応えを得る状況となりました。今後も整理整頓や片付けのノウハウといったソフト面のご提案も含めて、より一層多くのお客様にご満足いただけるよう製品・サービスの向上に努めて参ります。

電線関連事業では、四国エリアを中心に電線および電設資材を販売しております。当エリアにおきましては、引き続き大型の新設物件が低迷していることに加え、資材価格の高騰による電線、電材の仕入価格の高止まりの状態が継続している中、価格競争は一段と厳しさを増しております。このような市場環境において、安定した利益確保のため、販売価格の見直しと利益管理の改善に注力いたしました。引き続き、徹底した原価管理や販売品目の見直しによる利益率改善に重点を置きつつ、大型物件の獲得にもチャレンジして参ります。

一般管工事関連事業では、西日本エリアにおける化学プラント向け配管工事、ライニング工事を中心とした事業展開をしております。工場の設備改修等の需要が回復し市況は順調に回復しているものの、業界全体の人材不足問題が深刻な状況である中、当社グループも同様に人材不足の状況が継続しており、引き続き現場管理の人員や体制の整備強化が必要な状況が継続しております。市場環境は好調であることから引き続き技術向上や人材確保に努め収益拡大に取り組んで参ります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,774百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益848百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益1,844百万円（前年同期比109.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益948百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントにおける、国内市場については円安相場による仕入コストの上昇やエネルギーコストの高止まりが依然として継続しており、生産面においてはサプライチェーンの見直しや徹底した生産効率化といったコスト削減施策を実施し、販売面においてもお客様に適正価格への改定のご協力をお願いする等、採算性を確保するための取り組みに注力いたしました。この他収納製品のラインナップの拡充の他、将来の住宅着工戸数減少に備え、リフォーム市場に向けた販促活動も推進いたしました。また、海外市場についてはフランス子会社の合板製造販売事業において、製造工程の見直しによる黒字化を目指しております。合板製造においてエネルギー価格は特に重要な原価要素であります。エネルギー価格がウクライナ危機前の水準に戻りつつあることや、生産工程の省エネ化改革を推進していることにより、徐々に生産効率が改善しております。半面、欧州における金融の引き締めや商品、サービスに対する価格の高止まり等の影響は未だに継続しているため、引き続き歩留率やプロダクトミックスの改善も併せて実施し、経営状況の改善に取り組んで参ります。

この結果、当セグメントの業績は、売上高21,583百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益729百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(電線関連事業)

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに対応するため、新規顧客の開拓、小口販売の拡充等の営業強化に取り組みましたが、電材仕入価格の高止まりに加え、一時電線メーカーからの電線の供給不足により営業活動に制約が生じる等非常に厳しい事業環境となり、セグメント利益率は低下する状況となりました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高1,634百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益25百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

(一般管工事関連事業)

当セグメントでは、引き続き顧客の設備投資および設備改修工事が好調であり、安定的に工事物件を受注することができました。資材価格が上昇している中、受注が増加したことや工事単位の利益管理を徹底したことで利益額は前年同期と比較し上昇する状況となりました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高556百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益65百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後の我が国の経済情勢は、企業業績の回復、所得環境の改善を受けて経済活動は一定の回復基調を続けるものと思われ。しかし、エネルギー・資源価格の高止まり、円安基調等の継続による物価高が影響し、アフターコロナの消費者の購買動向は慎重さが続くものと思われ、当面の間、内需型製造業にとって厳しい経営環境になることが想定されます。

住宅業界においては、住宅ローン固定金利の引き上げの影響や物流の2024年問題に加え、職人不足や資材価格高騰に伴う住宅価格上昇等、新設住宅着工戸数の押し下げ要因が山積しており、次期においても新設住宅着工戸数は減少傾向で推移するものと見込まれます。

このような状況の下、当社は引き続き収納材のトップメーカーを目指して、当社の強み・得意分野の拡充を図り、新設住宅着工戸数の減少予測等の事業を取巻く様々な課題の解決に向けて鋭意取り組んで参ります。

次期は、連結売上高25,000百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益700百万円（前年同期比17.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（前年同期比57.8%減）になるものと予想しております。

各セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

(木材関連事業)

木材関連事業におきましては、新設住宅着工戸数の減少に向けて、これに依存しない新築市場以外での収益獲得を重要課題としております。その中で当社は収納材の強みを活かし「収納リフォーム」分野の確立を目指しており、販路の開拓と合わせてショールームやSNS、動画コンテンツ等を組み合わせた認知度向上の取り組みを実施し、収益拡大に積極的に取り組んで参ります。また新築住宅市場においても職人不足等の業界問題を考慮した省施工型の収納製品やデザイン性、快適性、居住性に優れた戦略的な商品開発を推進し、施工業者様からユーザ様まで満足度に優れた独自性のある製品展開を推進して参ります。この他、フランス子会社やインドネシア子会社で製造した製品の海外市場での販売拡大も重点課題と位置づけ、海外市場における安定収益獲得を目指した戦略的な商品開発や体制の整備に取り組んで参ります。

この結果、当セグメントの業績は、売上高22,622百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益611百万円（前年同期比24.3%減）になるものと予想しております。

(電線関連事業)

電材業界におきましては、引き続き、四国エリアの新設物件が低迷するなか価格競争に対応していくため、営業組織の体制の整備、営業担当者の育成に注力して、新規顧客の獲得を目指して参ります。

この結果、当セグメントの業績は、売上高1,728百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益27百万円（前年同期比6.9%増）になるものと予想しております。

(一般管工事関連事業)

一般管工事におきましては、需要が回復し安定した市場環境が見込まれることから、新規顧客の獲得による販路拡大や新たな技術の取得による工事範囲の拡大、人材育成と技術継承等の人的資本の強化にも取り組み、売上高及び利益の拡大を目指して参ります。

この結果、当セグメントの業績は、売上高649百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益61百万円（前年同期比6.7%減）になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が32,254百万円となり、前連結会計年度末と比べ906百万円の増加となりました。主な要因は、電子記録債権938百万円の増加、建設仮勘定863百万円の増加、原材料及び貯蔵品1,065百万円の減少等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が8,226百万円となり、前連結会計年度末と比べ637百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等416百万円の増加、短期借入金937百万円の減少等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が24,028百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,544百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金803百万円の増加、繰延ヘッジ損益522百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、3,511百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3,414百万円（前年同期は、1,587百万円の支出）となりました。

これは、主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,829百万円、棚卸資産の減少額1,348百万円、減価償却費751百万円、法人税等の還付金523百万円等であるのに対し、減少要因として、売上債権の増加額714百万円、為替差益324百万円、仕入債務の減少額200百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,631百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,572百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,301百万円（前年同期は、2,989百万円の獲得）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入700百万円、短期借入金の減少額1,211百万円、長期借入金の返済による支出632百万円、配当金の支払額144百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加箇所については_____ 罫で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

当社グループの営業収入における重要な部分を占める住宅向け収納建材の需要は、新設住宅着工戸数の影響を受けます。従いまして、景気後退による経済状況の悪化等から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループの主力製品である住宅向け収納建材の資材等の一部は海外子会社から調達しております。為替レートの変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。為替の変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争について

当社グループは安定した高品質を確保した上で、徹底した生産の合理化や海外子会社からの資材調達等によりコスト削減に取り組んでおりますが、新設住宅のコスト削減傾向と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海トラフ地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではフランス子会社に対してコスト削減や品質向上のための更なる技術支援及びインドネシア子会社からの製品等供給などの販売支援に取り組み、欧州市場での競争力を向上させることでフランス子会社の業績回復に鋭意取り組んで参ります。

なお当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで1百万ユーロの資本投資、22百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、2024年3月末時点においては、同社が1,263百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額244百万円（当事業年度の追加計上額合計は740百万円）を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は1,263百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2024年3月末時点において8百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は845百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額52百万円（当事業年度の追加計上額合計は207百万円）を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は845百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状態に反映されております。なお、連結グループ内の事象であるため当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

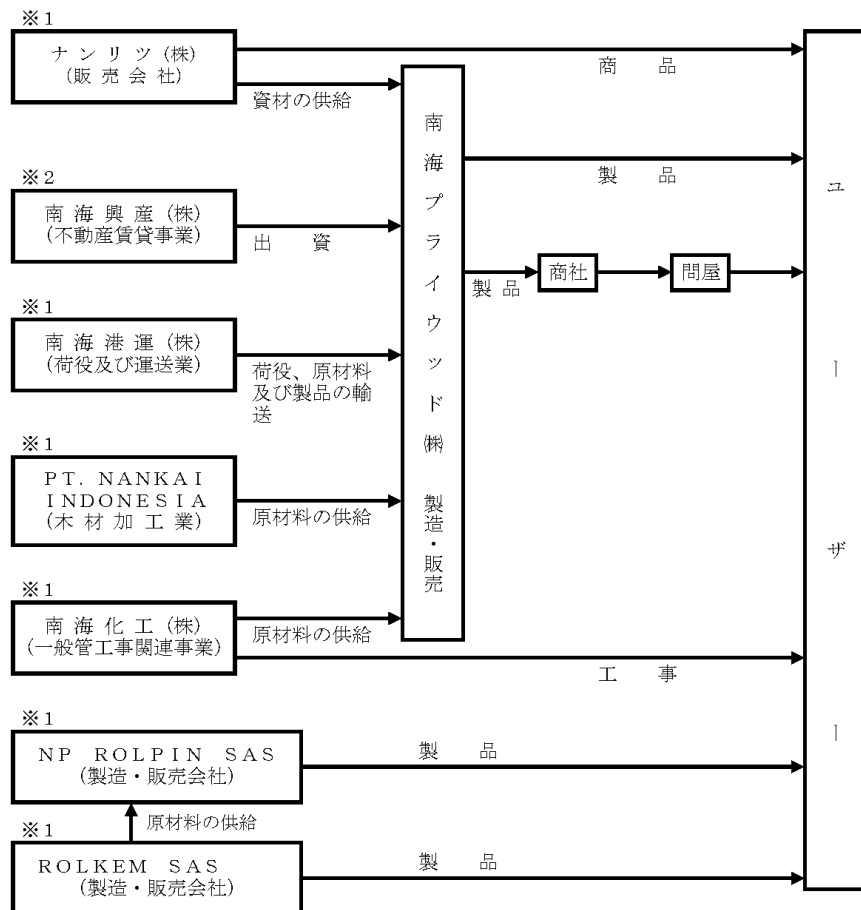
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及びその他の関係会社1社（2024年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売、一般配管工事業等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」「一般管工事関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、合板、製材品の製造並びに販売、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA NP ROLPIN SAS ROLKEM SAS
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事関連事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,986,942	3,511,445
受取手形	258,367	274,154
売掛金	3,637,906	3,426,188
電子記録債権	1,835,215	2,773,933
商品及び製品	2,423,647	2,515,047
仕掛品	1,294,768	1,149,325
原材料及び貯蔵品	4,561,015	3,495,854
デリバティブ債権	—	488,295
未収還付法人税等	523,337	—
その他	773,441	796,398
貸倒引当金	△1,595	△1,655
流動資産合計	18,293,047	18,428,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,812,961	8,042,428
減価償却累計額	△5,088,184	△5,287,030
建物及び構築物 (純額)	2,724,777	2,755,398
機械装置及び運搬具	8,663,802	9,058,639
減価償却累計額	△7,228,588	△7,409,148
機械装置及び運搬具 (純額)	1,435,214	1,649,490
工具、器具及び備品	544,751	577,981
減価償却累計額	△429,760	△470,141
工具、器具及び備品 (純額)	114,991	107,840
リース資産	42,526	43,735
減価償却累計額	△39,438	△42,182
リース資産 (純額)	3,088	1,553
土地	4,202,851	4,245,469
建設仮勘定	612,437	1,476,130
その他	10,638	12,806
有形固定資産合計	9,103,999	10,248,688
無形固定資産		
投資その他の資産	187,738	179,193
投資有価証券	577,736	844,963
繰延税金資産	743,277	75,753
投資不動産	2,500,915	2,491,241
減価償却累計額	△408,625	△475,097
投資不動産 (純額)	2,092,289	2,016,143
その他	350,612	461,232
貸倒引当金	△1,016	△567
投資その他の資産合計	3,762,900	3,397,524
固定資産合計	13,054,638	13,825,406
資産合計	31,347,686	32,254,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147,421	979,201
短期借入金	2,907,177	1,969,557
未払金	683,896	529,095
未払費用	188,581	220,518
未払法人税等	32,334	448,685
未払消費税等	53,110	427,422
賞与引当金	326,769	350,889
デリバティブ債務	130,979	—
その他	113,952	133,498
流動負債合計	5,584,223	5,058,870
固定負債		
長期借入金	2,764,897	2,692,845
繰延税金負債	16,423	90,066
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	126,786	186,337
デリバティブ債務	172,438	2,423
その他	189,792	186,067
固定負債合計	3,279,777	3,167,180
負債合計	8,864,000	8,226,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	18,326,433	19,129,944
自己株式	△133,597	△134,007
株主資本合計	22,179,755	22,982,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,624	311,810
繰延ヘッジ損益	△184,949	337,681
為替換算調整勘定	338,505	323,377
退職給付に係る調整累計額	12,797	34,767
その他の包括利益累計額合計	284,976	1,007,636
非支配株主持分	18,953	37,850
純資産合計	22,483,685	24,028,344
負債純資産合計	31,347,686	32,254,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,061,995	23,774,742
売上原価	16,542,083	17,093,496
売上総利益	6,519,911	6,681,246
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,242,383	1,199,777
貸倒引当金繰入額	△898	△410
報酬及び給料手当	1,832,729	1,929,014
賞与引当金繰入額	192,027	198,346
退職給付費用	38,501	77,232
旅費及び交通費	220,562	248,504
諸経費	555,131	571,765
減価償却費	203,261	198,969
試験研究費	88,090	100,538
その他	1,241,778	1,309,230
販売費及び一般管理費合計	5,613,567	5,832,968
営業利益	906,344	848,277
営業外収益		
受取利息	7,453	9,388
受取配当金	21,318	23,840
受取賃貸料	114,004	162,645
受取還付金	50,364	—
為替差益	52,347	649,266
受取和解金	—	159,783
その他	86,001	198,906
営業外収益合計	331,489	1,203,831
営業外費用		
支払利息	22,417	79,776
賃貸費用	67,130	120,191
違約金損失	196,916	—
デリバティブ評価損	37,302	—
その他	33,856	8,009
営業外費用合計	357,623	207,977
経常利益	880,210	1,844,131
特別利益		
固定資産売却益	16,302	2,479
投資有価証券売却益	—	6,194
補助金収入	537,355	—
受取保険金	124,696	—
その他	2,407	1,189
特別利益合計	680,761	9,863
特別損失		
固定資産売却損	35	—
固定資産除却損	77,779	24,147
固定資産圧縮損	439,937	—
投資有価証券評価損	14,190	—
特別損失合計	531,943	24,147
税金等調整前当期純利益	1,029,028	1,829,847
法人税、住民税及び事業税	168,408	445,056
法人税等調整額	△745,627	417,726
法人税等合計	△577,219	862,783
当期純利益	1,606,247	967,063
非支配株主に帰属する当期純利益	15,727	18,352
親会社株主に帰属する当期純利益	1,590,519	948,711

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,606,247	967,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,441	193,731
繰延ヘッジ損益	△210,044	522,631
為替換算調整勘定	374,949	△15,128
退職給付に係る調整額	13,329	21,970
その他の包括利益合計	206,674	723,205
包括利益	1,812,922	1,690,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,797,052	1,671,371
非支配株主に係る包括利益	15,869	18,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	16,929,910	△141,914	20,774,916
当期変動額					
剰余金の配当			△193,263		△193,263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,590,519		1,590,519
自己株式の取得				△643	△643
自己株式の処分		△733		8,959	8,226
自己株式処分差損の振替		733	△733		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,396,523	8,316	1,404,839
当期末残高	2,121,000	1,865,920	18,326,433	△133,597	22,179,755

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,325	25,094	△36,443	△532	78,443	3,083	20,856,443
当期変動額							
剰余金の配当							△193,263
親会社株主に帰属する当期純利益							1,590,519
自己株式の取得							△643
自己株式の処分							8,226
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,299	△210,044	374,949	13,329	206,532	15,869	222,402
当期変動額合計	28,299	△210,044	374,949	13,329	206,532	15,869	1,627,242
当期末残高	118,624	△184,949	338,505	12,797	284,976	18,953	22,483,685

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	18,326,433	△133,597	22,179,755
当期変動額					
剰余金の配当			△145,200		△145,200
親会社株主に帰属する当期純利益			948,711		948,711
自己株式の取得				△409	△409
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	803,511	△409	803,101
当期末残高	2,121,000	1,865,920	19,129,944	△134,007	22,982,857

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118,624	△184,949	338,505	12,797	284,976	18,953	22,483,685
当期変動額							
剰余金の配当							△145,200
親会社株主に帰属する当期純利益							948,711
自己株式の取得							△409
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	193,186	522,631	△15,128	21,970	722,660	18,897	741,557
当期変動額合計	193,186	522,631	△15,128	21,970	722,660	18,897	1,544,658
当期末残高	311,810	337,681	323,377	34,767	1,007,636	37,850	24,028,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029,028	1,829,847
減価償却費	638,082	751,492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,384	20,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△769	△388
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	809	△40,106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99,932	61,079
受取利息及び受取配当金	△28,771	△33,229
支払利息	22,417	79,776
為替差損益 (△は益)	△244,209	△324,958
固定資産除却損	77,779	24,147
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,194
固定資産売却損益 (△は益)	△16,266	△2,479
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,190	—
固定資産圧縮損	439,937	—
受取保険金	△124,696	—
移転補償金	△537,355	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	37,302	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,035,686	△714,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,341,973	1,348,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△498,756	△200,770
差入保証金の増減額 (△は増加)	28,776	△2,769
その他	88,227	241,850
小計	△567,876	3,031,308
利息及び配当金の受取額	28,988	33,621
利息の支払額	△18,961	△85,709
移転補償金の受取額	170,266	—
保険金の受取額	124,696	—
法人税等の支払額	△1,324,490	△87,680
法人税等の還付額	—	523,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,587,377	3,414,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,434,681	△1,572,252
有形固定資産の売却による収入	11,857	1,660
有形固定資産の除却による支出	△57,723	△22,080
無形固定資産の取得による支出	△38,304	△59,263
投資有価証券の取得による支出	△738	△1,564
投資有価証券の売却による収入	—	18,584
投資不動産の取得による支出	△422,855	△2,784
投資不動産の売却による収入	15,113	6,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,927,332	△1,631,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,069,981	△1,211,107
長期借入金の返済による支出	△380,551	△632,552
長期借入れによる収入	2,500,000	700,000
リース債務の返済による支出	△14,041	△12,530
自己株式の取得による支出	△643	△409
自己株式の処分による収入	8,226	—
配当金の支払額	△193,738	△144,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,989,233	△1,301,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	180,835	42,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△344,639	524,503
現金及び現金同等物の期首残高	3,331,582	2,986,942
現金及び現金同等物の期末残高	2,986,942	3,511,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」、「電線関連事業」及び「一般管工事関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、合板等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。「一般管工事関連事業」においては、化学プラント物件向け配管工事、ライニング工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針」に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,986,339	1,577,398	498,257	23,061,995	—	23,061,995
セグメント間の内部売上 高又は振替高	680	12,149	125,819	138,649	△138,649	—
計	20,987,019	1,589,547	624,077	23,200,644	△138,649	23,061,995
セグメント利益	775,698	40,816	63,934	880,448	25,896	906,344
セグメント資産	30,578,033	951,265	409,860	31,939,159	△591,473	31,347,686
その他の項目						
減価償却費	557,712	17,168	12,220	587,101	—	587,101
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,641,245	2,863	6,440	1,650,549	—	1,650,549

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額25,896千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△591,473千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	21,583,402	1,634,643	556,697	23,774,742	—	23,774,742
セグメント間の内部売上 高又は振替高	577	25,753	98,090	124,420	△124,420	—
計	21,583,979	1,660,396	654,787	23,899,163	△124,420	23,774,742
セグメント利益	729,294	25,633	65,850	820,778	27,499	848,277
セグメント資産	31,319,724	1,114,053	399,144	32,832,923	△578,527	32,254,395
その他の項目						
減価償却費	647,238	17,909	12,687	677,835	—	677,835
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,533,192	12,204	30,506	1,575,903	—	1,575,903

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額27,499千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△578,527千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	23,207.32円	1株当たり純資産額	24,785.26円
1株当たり当期純利益金額	1,645.58円	1株当たり当期純利益金額	980.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,590,519	948,711
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,590,519	948,711
普通株式の期中平均株式数 (千株)	966	967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。